

「施策」総括票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓	
施策	①建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進		257頁
対応する 主な課題	<p>○建設投資が長期縮減する中、県内の建設業許可業者数は供給過剰傾向で推移しており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新が必要である。</p> <p>○建設産業が培ってきた環境・リサイクル分野の更なる技術向上を図るため、沖縄県リサイクル評価認定制度(ゆいくる)による認定業者の拡大を図る必要がある。</p>		
関係部等	土木建築部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度			
	主な取組	決算見込額	推進状況
1	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業	11,133	順調
2	沖縄らしい風景づくり推進事業	87,433	順調
3	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発	-	順調

○「リサイクル資材評価委員会」を開催し、建設リサイクル資材の認定を行った(493資材)。また、申請業者からの要望等を受け、評価基準書の改定(平成24年11月)を行った。(1)

○景観向上に係る建築技術等研究開発計画の策定を行った。(平成25年3月策定)(2)

○環境共生住宅について、HPでの紹介及びパンフレットの配布を行った。(3)

様式2(施策)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

		成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1		沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	82業者 (23年度)	86業者 (24年度)	増加	4業者	-
	状況説明	前年度に比べやや増加しているが、沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者の更なる増加を目指し、資材の利用促進や本制度の周知活動を行う。					
		成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2		建設業の新分野進出業者	69業者 (23年度)	71業者 (24年度)	増加	2業者	-
	状況説明	新分野進出については、一時期より相談件数が減少しているものの、微かながら増加傾向にある。建設業の倒産件数は横ばい傾向にあり、全産業の倒産件数に占める割合も依然として高い状況にあることから、建設業の経営安定に向け、引き続き、新分野進出の促進に取り組んでいく。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
景観アセスメント数	0件 (22年度)	0件 (23年度)	0件 (24年度)	→	-

III 内部要因の分析 (Check)

・建設リサイクル資材認定制度活用事業において認定された資材(以下、ゆいくる材)については、認定数が493資材となり、平成28年度目標400資材以上を上回っていることから、ゆいくる材の増加に向けた取組から、利活用の促進に重点を移す施策の展開が必要である。

・蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発における「沖縄版 環境共生住宅」(平成22年度策定。地球環境の保全・周辺環境との親和性・居住環境の健康・快適性が調和した住宅)については、時代に合わせた見直しが必要である。

IV 外部環境の分析 (Check)

・ゆいくる材について、価格が高いなどの理由で種類によっては利用率が低く、認定が廃止される資材もある。

・平成24年度に省エネ法の改正及び低炭素法の施行があり、省エネ住宅に関する基準が示された。

様式2(施策)

V 施策の推進戦略案 (Action)

・ゆいくる材については、県、市町村関係者へ利用促進の説明会等を行うほか、国へも利用促進の協力依頼を引き続き行う。また、県HPやパンフレットの充実、パネル展示等で一般県民へも広く情報提供を行い、公共工事だけでなく、民間工事でも「ゆいくる材」を積極的に利用してもらえるよう周知を図る。

・「沖縄版 環境共生住宅」については、省エネ法、低炭素法の省エネ住宅の基準を踏まえた環境共生住宅の研究を進めた上で見直しを行い、県(住宅課)HPでの紹介、パンフレットの配布、シンポジウムの開催等により普及啓発を図る。